

28-2

調査資料 No. 1

年少労働者就業制限業務に関する
特殊調査

鉄道連結手災害調査中間報告

1948.5

労働省婦人少年局

年少労働課

目 次

1	目 的	1 頁
2	調 查 方 法	1 頁
3	調 查 対 象	2 頁
4	調 查 内 容	2 頁
(1)	年令別連結手死傷者数	2 頁
(2)	連結手年令別原因別死者数	6 頁
(3)	災害部位別死傷者数	7 頁
(4)	勤続年数別死傷者数	8 頁
(5)	災害原因別死傷者数	10 頁
(6)	職名別負傷者数	12 頁
5	お 束 ね	12 頁

年少労働者就業制限に関する特殊報告(中間報告第一)

鉄道連結手

1. 調査目的

本調査は年少労働者の就業制限業務中最も問題を多く含む鉄道連結手の実態を把握し、彼等が災害統計上如何なる傾向にあるか、その災害原因は何か、作業環境、設備、及び彼等の労働条件等を究明し、併せて連結手外の鉄道員との実態の相違を比較検討し、年少労働者の配置転換の可否決定、労働条件の改善、災害防止の安全装置の指導等に対する示唆を得ようとするものである。

2. 調査方法

(1) 文献調査

従来運輸省に保管されてあつた災害報告書による資料を当課において蒐集整理したものである。

尚機車場及びその他の機車施設における連結手の数、及び災害数の比、或は労働条件関係資料その他は目下蒐集を同省に委嘱中である。

その他一部は日大心理学教室の厚志によつて得たものである。

(2) 実際調査

鉄道省労働科学研究室と当課と協力して行う予定である。

1. 機車場及び一般入替場の業務の分岐と労働条件の調査及び両者におけるそれらの比較の調査(事業場を単位対象としたケーススタディーを行う)

ロ 受傷者の個別調査

(1)

ハ、労働組合その他関係者との懇談等

3. 調査対象

検車場連結手を重実的に、その他駅入替場連結手及びその他鉄道従業員を対象とす。この場合検車場とは、「検車場」と名称づけられた独立施設をいり三十人以上の連結手のいる特別の入替場を有する駅を「指定駅」という。

例えば、田端駅等の検車施設（一般には検車場といっている）は後者であり新鵜見検車場等は前者に属する。

4. 調査内容

これは中間報告である。予定計画終了後詳細に報告するが、とりあえず昭和二十一年度全国検車場及びその他の連結手の災害統計調査を中間第一報告とする。

以下図表の順に簡単に説明を加えたものである。

ウ) 年令別連結手死傷者数（百分比）

先ず一見しく明らかな如く全死傷者数（335名）に対する各年令層の死傷者% 図（1）は大部分（72.2%）を年少者が占めている。最高が17オ（26.7%）以下8オ、16オ、19オ、20オの順である。但し、年令が枚え年である幾正確なところははつきりしないが20オ以下を年少者として非常に高率であり、これに比し、成年層は27.8%の低率である。

これを各々その年令の全連結手に対する百分比即ち一人当りの死傷百分比を出してみると図（2）15オ（16.7%）が最も高率でこれに比し、16オ～20オまでは割合に低率であるのは次のようなことが言える。

即ち16才-20才までの年令は死傷者の数が最も多いが、救済者の割合も多く、千名以上で、1才が最も多く3590名に達している。成年層は災害は多くはないが救済者も僅かであるため一人当りの災害率は逆に多くなっている様に見える。しかしこれはケースも少ない。分析してみると、偶然のファクターが多量に介入しているかもしれないので、一概に年令と災害との必然的関係とみなすことはできない。しかし、年令如何にかかわらず連結手という業務が他に比べて災害率が高いことを物語っているということはあるかもしれない。(連結従業員の平均年令は18才である。)

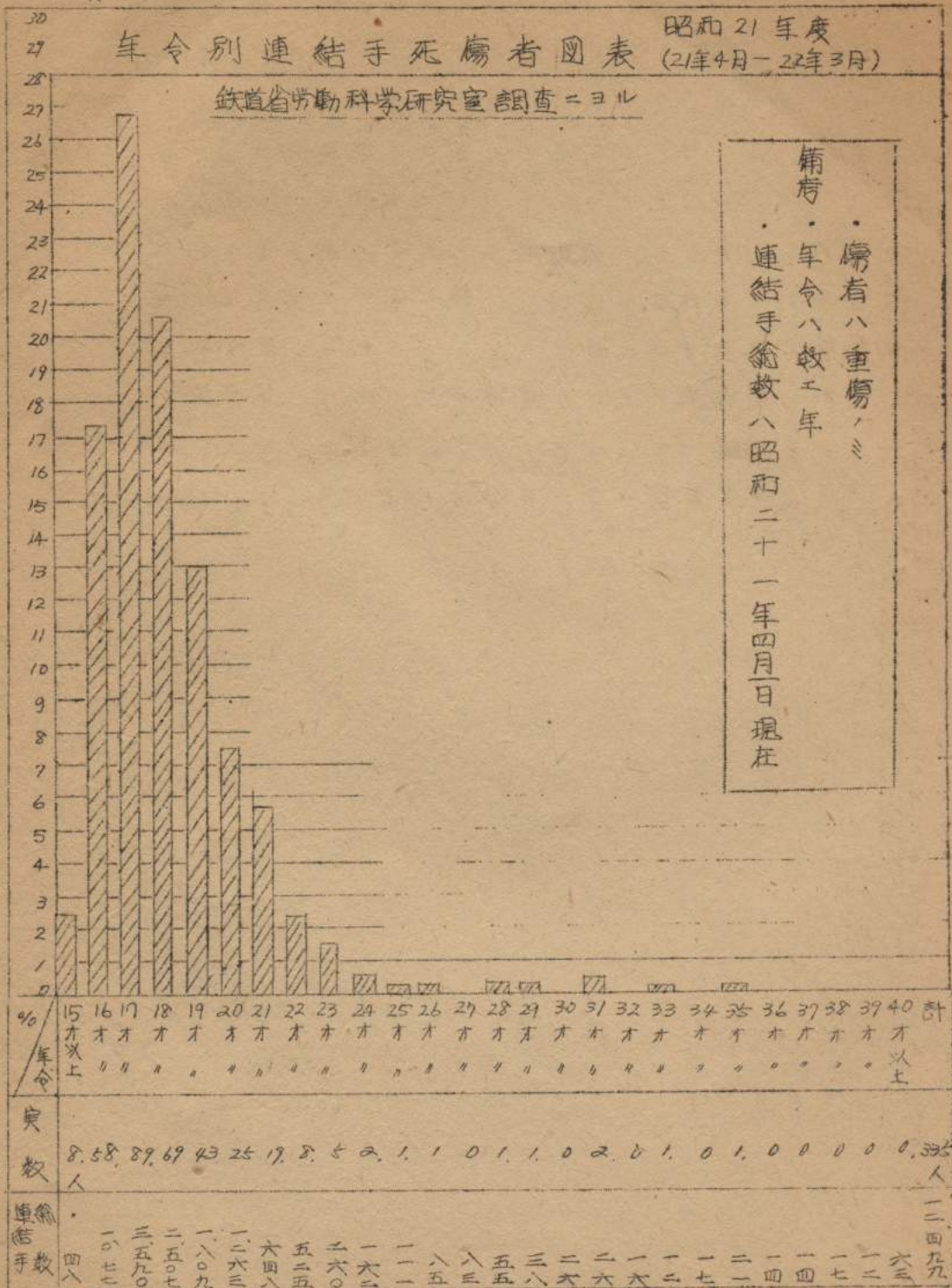
図1.

車令別連結手死傷者圖表

昭和21年度
(21年4月-22年3月)

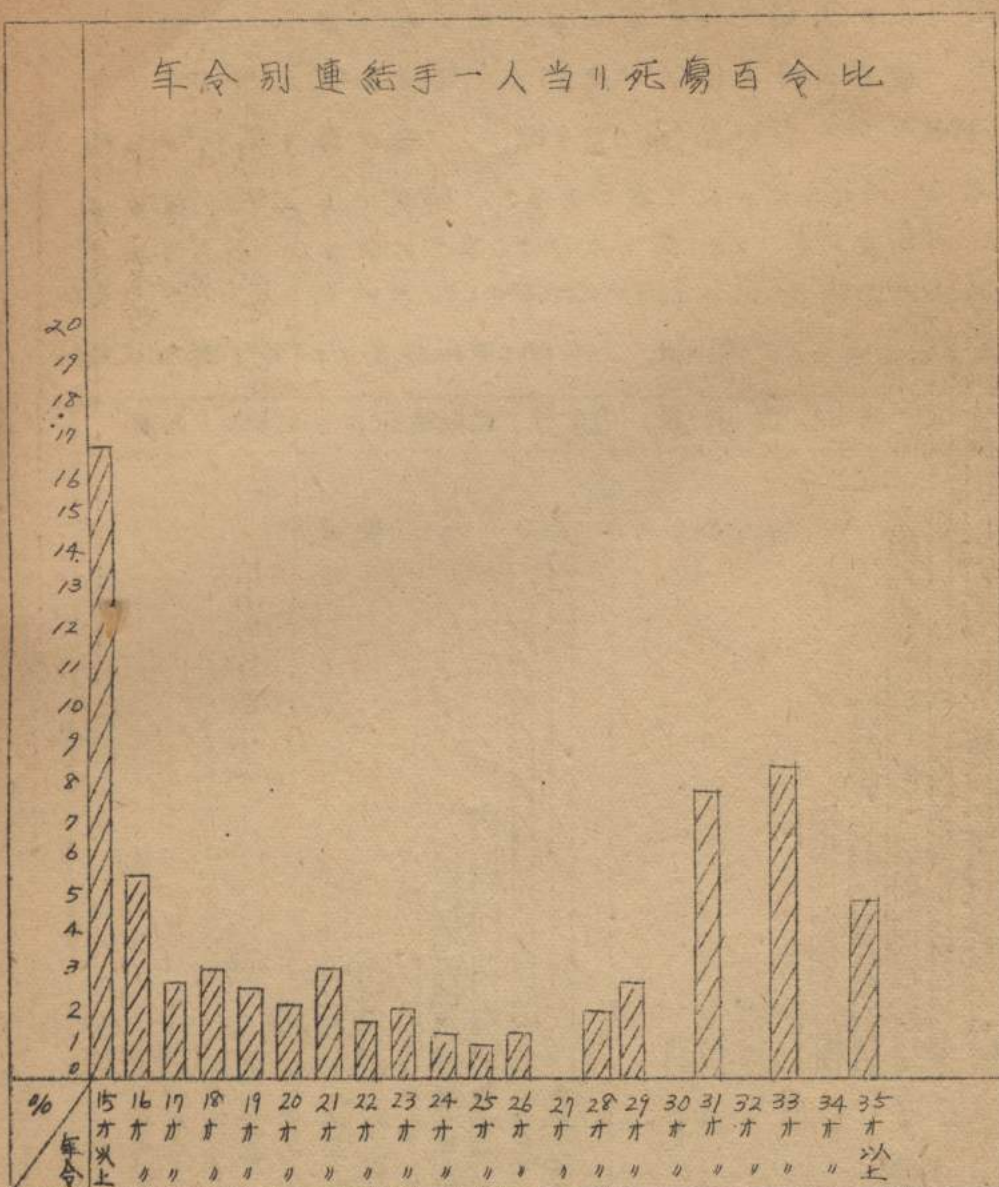
鉄道省労働科学研究所調査ニヨル

・ 障害ハ重傷ノミ
・ 年令ハ概ニ年
・ 連結手総数ハ昭和二十一年四月一日現在



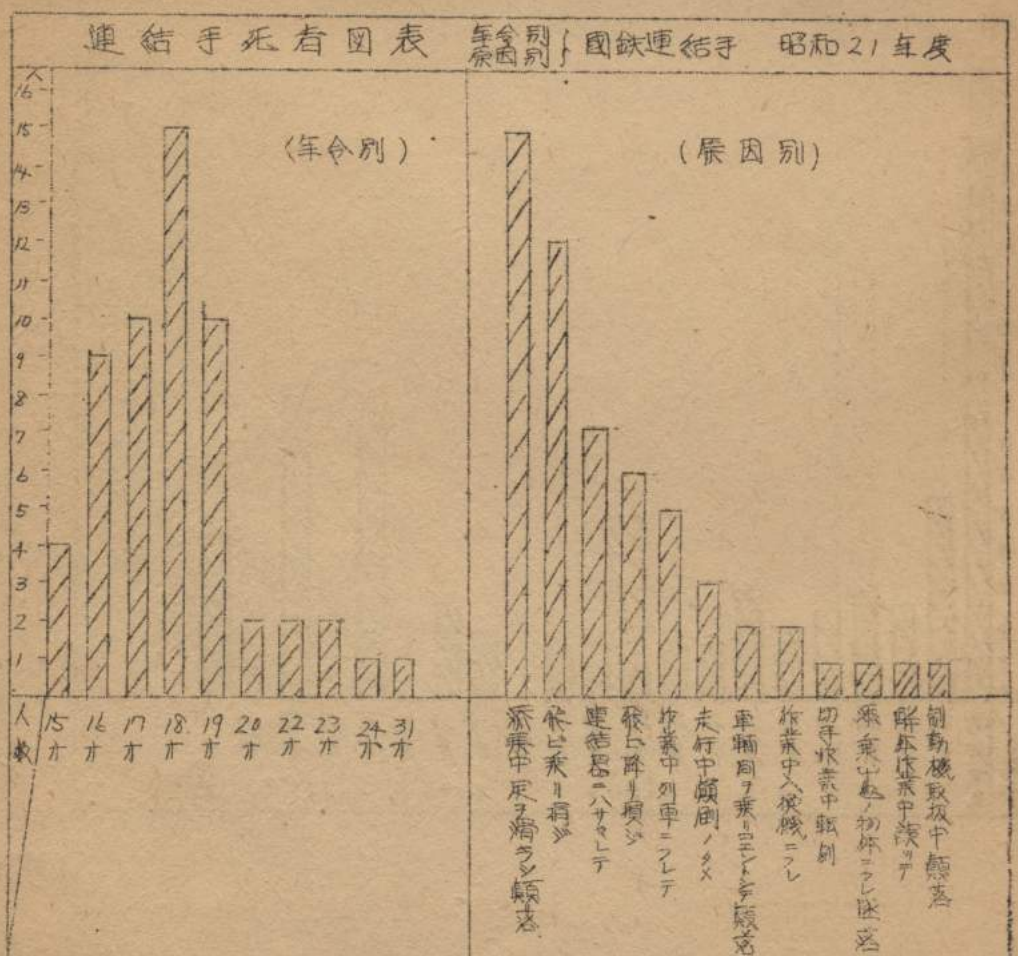
圖(四)

車令別連結手一人當り死傷百令比



(2) 連結手年令別原因別死者数

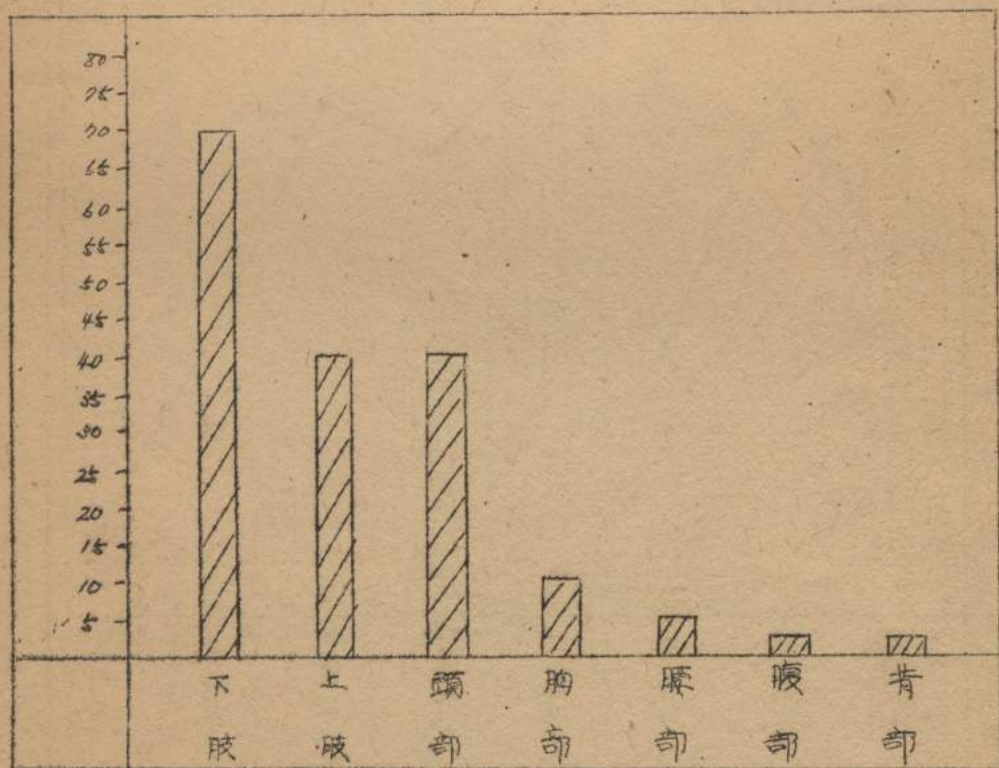
災害中これは死者のみを取上げて表にしたもので、これによつてやはり18才(15人)を最高に17才 19才 16才 30才の順で年少者に多く成年層は僅か二人以下である。原因は表に明らかな如く、添乗中足を滑らしたものが最も多く(15人) "飛び乗り損じ" "飛び降り損じ"がこれに次ぐ。何れも足の不注意であるが、敏捷であるべき年少者にこの原因が多くしかも尊い生命まで失うに至っているのは連結業務の危険性に比べると何か他に疲労とか、足が滑り易いとかの原因があるのではないかと思われ、ひき続き実地調査により原因を明らかにしたい。



(3) 災害部位別死傷有数

災害は身体の中の部分に一番多いが大別するとこの表の如く下肢(69人)が最も多く、上肢頭部(40人)がこれに次ぐ、詳細は附表(一)にある。一度災害を蒙れば再び現場に立つことは勿論のこと人並の仕事にもつけない悲惨な状態にあるにも拘わらず若い年少者が多く就業しているのである。働いている者は一種の英雄感をもつて勇んで働いているがこの表により、打撲(40人) 裂傷(34人) 切断(35人等)而も下肢、上肢、頭部のこの多い災害を見ては慨然とせざるを得ない。

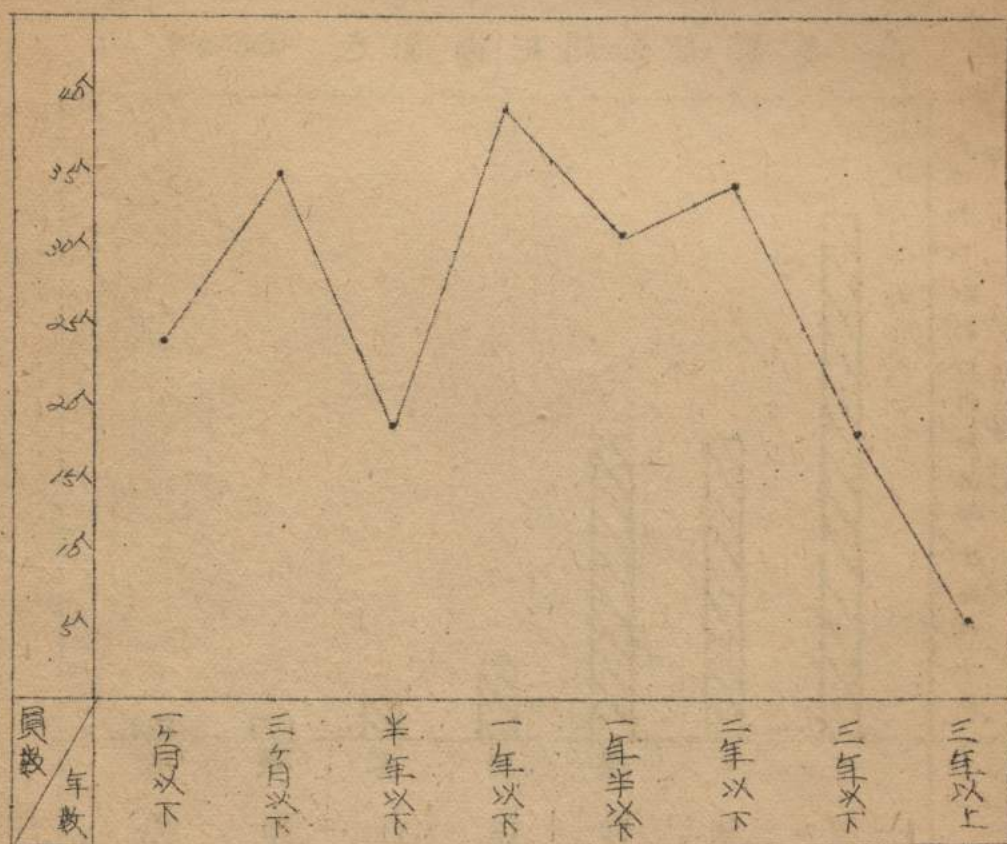
災害部位別死傷図表 昭和2年度



(4) 勤続年数別死傷者数

この勤続年数は年令に余り関係もなく傾向もはっきり結果には現われていない。一応この表でみると一ヶ月以下の者より三ヶ月の者の方が増加して又半年の者になつてぐんと減つてゐる。次いで一年以下が最も多く増加し38人も被害を蒙つてゐる。次いで徐々に減つてゐる。但しこれは單に実数であつて、實際には勤続一年以下の者が非常に多い様かも知れず統計的意義は少ない。

勤続年数別死傷者图表(一) 昭和24年度



勤続年数別死傷者图表(2) 昭和21年度

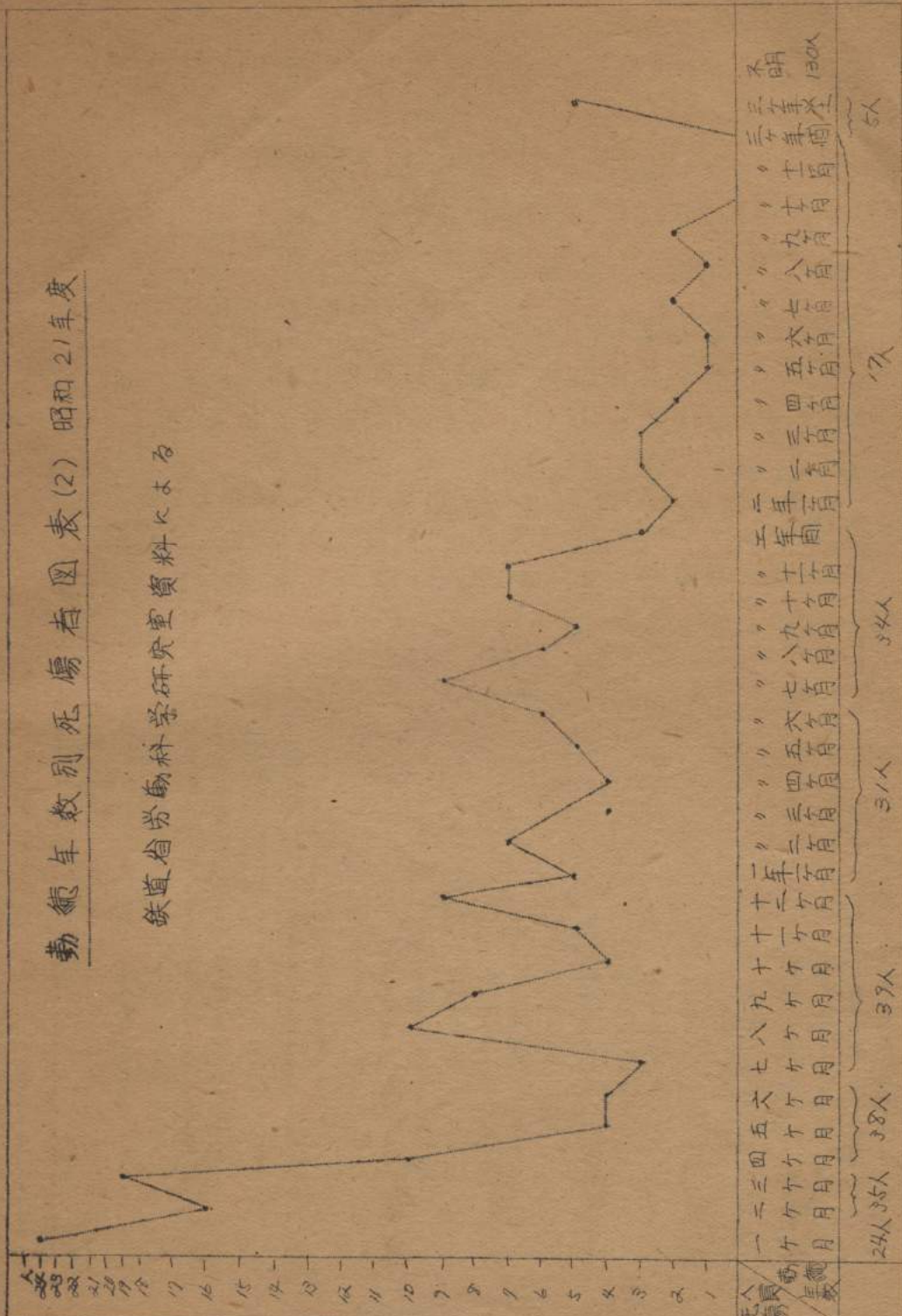
铁道省労働科学研究所資料による

全労務者
21
20
19
18
17
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1

(9)

人員
数

一ヶ月	二ヶ月	三ヶ月	四ヶ月	五ヶ月	六ヶ月	七ヶ月	八ヶ月	九ヶ月	十ヶ月	十一ヶ月	十二ヶ月	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年以上	不明
24人	35人	38人	37人	31人	34人	37人	39人	37人	34人	37人	34人	37人	34人	37人	34人	37人	34人	37人	34人	37人	34人



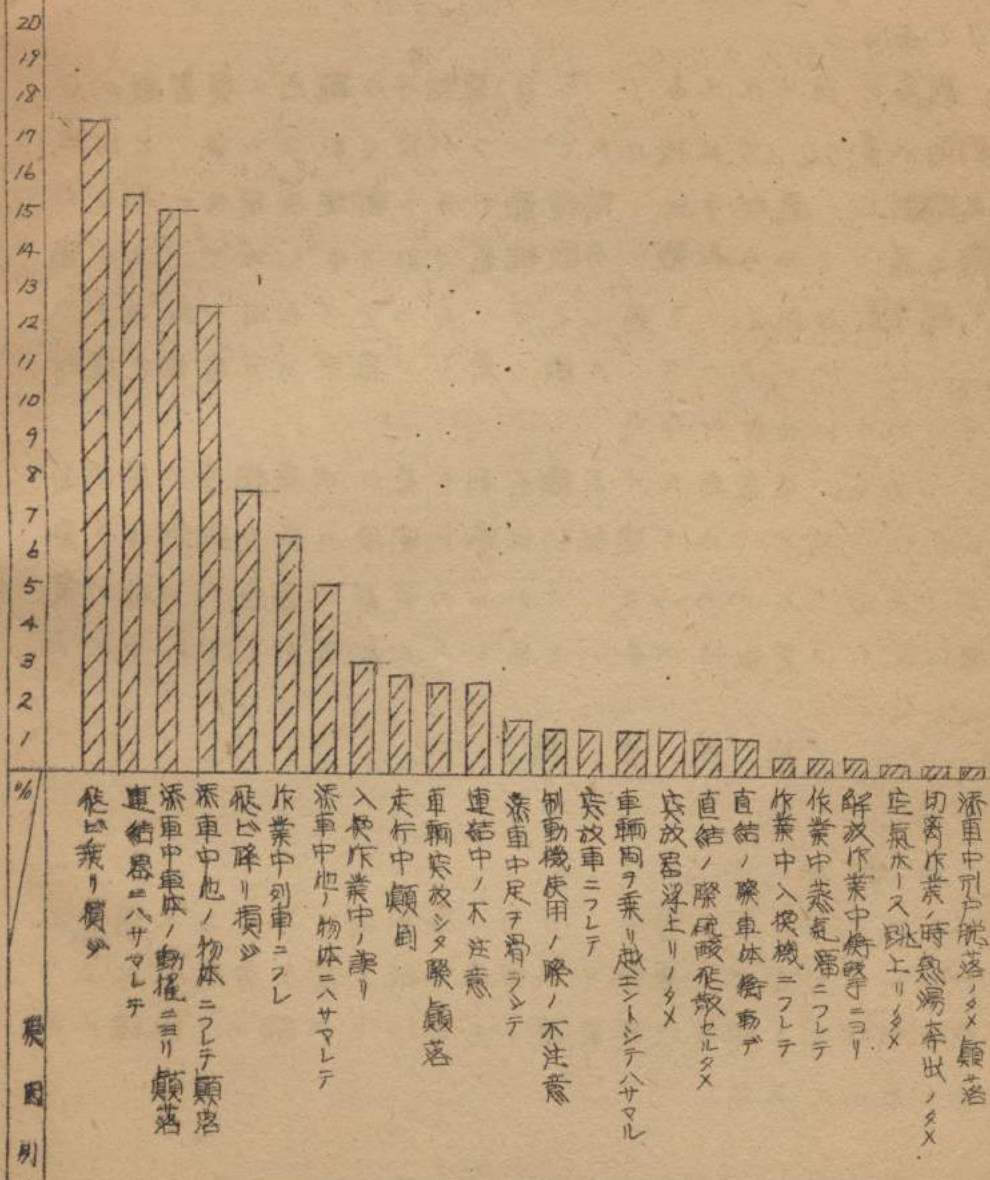
(5) 災害原因別死傷有数

これは災害を原因別に見たのであるが死者の場合と略々同様で、最高率が「飛び乗り損じ」の17.6%である。次に高率を示しているものは「連結器に挟まれて」の15.6%である。この連結器の災害や制動機、突放し機によるものやその他機械によるものも相当あるが、これらは設備、機械の防護装置等により避け得るものではないかと思われるがこれも実地調査で検討されると思う。尚「連結の際硫酸飛散せるため」という原因が僅かながらあるのは更に原因をつき止めねばならない。蓄電池か或は積荷の硫酸か或はそれ以外のものか不明であるが、いづれにせよ機械、装置等のより完全化に依つて防げるものではないかとも考えられる。

手結車鉄國 昭和21年度 (百分比) 表 傷者死別原因害災

備考

被害者總數 335 名 に対する 百分比



(6) 職名別負傷者数

別紙に表示せる統計資料は日本大学教室に於て蒐集せられたのを、この度厚志によつて得た所の昭和22年度東鉄管内の資料であるが基準となるべき各種各別就業人員数を調べるまで(目下運輸省に依頼中)統計的価値は少いが一応職名別災害性の高低をうかがう手がかりとはなるであらう。

別表の図に示せる(13頁)連結手の職名に災害数が圧倒的に多く、ずば抜けたピークが示されている。とは云え職制上、連結手は、階層職であり新規採用は一応この職を通つてから各職に分散配置されてゆくのので、この職の従事者は他よりも着しく多くなつてゐる由であるかう。このピークによつてこの職の著しい高率の災害性を遂断するわけには行かない。

しかし、負傷者だけと職名別に見れば連結手が圧倒的に多く、次がやはり連結の仕事に関係のある転搬手や駅手であることからみて、これらの業務が鉄道内の他の業務に比べて災害性が多いと言ふことがうかがわれるであらう。

〈別紙参照〉

5. おすゐ

以上について言い得ることは、操車場であると入替であるとかかわらず、連結手の業務一般が年少労働者にとつて高率の災害を伴う危険業務であることが極めて明確に言い切れるのである。

第9表 産業別雇用指数及異動率

産業別	調査別		雇用状態調査			毎月勤労統計		
	区別	月別	雇用指数	入取率	高取率	雇用指数	入取率	高取率
全産業	3月		101.84	1.59	1.83	107.29	2.92	2.47
	4月		102.43	2.45	1.83	107.86	3.12	2.57
鉱業	3月		100.03	1.24	2.24	116.30	2.80	3.70
	4月		99.20	1.66	2.48	116.11	2.66	3.44
石炭鉱業	3月		99.67	1.30	2.39	120.86	2.94	3.98
	4月		98.70	1.64	2.11	119.82	2.73	3.59
金属鉱業	3月		103.87	1.65	1.84	103.77	1.67	1.42
	4月		104.26	1.72	1.23	103.25	2.13	2.43
其他の鉱業	3月		97.84	1.67	1.94	96.06	2.98	1.32
	4月		96.35	2.17	3.70	97.04	3.04	2.04
製造工業	3月		104.65	1.86	1.89	102.80	1.85	2.22
	4月		105.26	3.24	2.17	103.11	3.40	2.45
金属工業	3月		112.35	2.44	0.98	112.35	2.33	1.52
	4月		114.69	3.27	1.66	121.21	3.43	1.78
機械工業	3月		102.21	1.25	1.67	98.92	1.38	1.67
	4月		102.43	1.93	1.71	96.42	2.33	2.21
化学工業	3月		107.04	1.65	1.21	112.89	1.82	2.75
	4月		108.41	2.64	1.36	114.31	3.16	1.90
窯業及土石工業	3月		109.10	2.40	1.50	115.62	1.84	1.96
	4月		110.32	2.82	1.70	116.18	2.84	2.35
紡織工業	3月		97.49	2.53	3.53	109.82	2.37	3.39
	4月		100.33	6.69	3.72	112.87	6.49	3.25
製材及木製品工業	3月		85.07	1.10	3.98	59.46	2.67	5.27
	4月		84.04	1.37	2.57	57.74	2.58	4.96
食料品工業	3月		114.75	2.54	0.85	102.78	4.11	2.03
	4月		106.01	2.63	1.43	103.54	3.78	3.03
印刷及製本業	3月		102.95	1.47	1.27	105.96	1.79	1.77
	4月		104.93	2.50	1.55	108.45	4.39	2.06
其他の工業	3月		112.02	1.68	2.08	72.73	2.02	3.46
	4月		102.08	2.90	1.28	73.07	3.71	3.23
ガス電気水道業	3月		107.89	1.09	0.58	136.63	0.86	0.79
	4月		108.57	2.27	0.57	137.49	1.48	0.85
商業	3月		105.35	2.50	1.28	111.73	2.22	2.91
	4月		105.35	4.08	1.48	112.79	2.22	1.83
運輸・通信業	3月		101.28	1.08	1.25	109.42	1.47	1.49
	4月		101.11	0.78	1.13	102.24	1.70	2.00

註 (1) 雇用指数作成説明の方法による。 (2) 異動率はグラフの註に依り作成した。

